

委 託 契 約 書 (案)

委託者 愛媛県（以下「甲」という。）と受託者 _____（以下「乙」という。）とは、次の条項により業務委託契約を締結する。

（信義誠実の原則）

第 1 条 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（委託業務の内容）

第 2 条 甲は、愛媛県新建設事業総合管理システム（以下「総合管理システム」という。）構築業務（以下「業務」という。）を別紙「愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務仕様書」及び別添「技術提案書」により乙に委託し、乙は、これを受託する。

（善管注意義務）

第 3 条 乙は、業務の遂行に際して、専門的な知識及び経験に基づき、善良な管理者の注意をもって業務に当たるものとする。

（個人情報保護）

第 4 条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（委託期間）

第 5 条 乙は、令和 5 年 __月 __日から令和 7 年 3 月 31 日までの間、業務を行うものとする。

（委託料）

第 6 条 委託業務の対価（以下「委託料」という。）は、金 _____円（うち消費税及び地方消費税 _____円）とする。

2 甲が各年度に支払う金額（以下「支払額」という。）は、次のとおりとする。

令和 5 年度：金 _____円（うち消費税及び地方消費税 _____円）

令和 6 年度：金 _____円（うち消費税及び地方消費税 _____円）

3 本条第 1 項の契約金額は、第 2 条（委託業務の内容）を前提として算出されたものであるため、当該前提が変更される場合は、契約金額の変更につき甲乙協議するものとする。

（契約保証金）

第 7 条 契約保証金は、 _____。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 8 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、乙は、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第 1 条の 3 に規定する金融機関に対し売掛金債権を譲渡することができる。

3 前項の規定に基づき売掛金債権の譲渡を行った場合において当該譲渡の通知を受けるま

でにした甲の弁済の効力は、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号）の規定に基づき会計管理者が指定金融機関又は指定代理金融機関に支払指示を行ったときに生ずるものとする。

（再委託等の禁止）

第 9 条 乙は、業務の処理について、その全部又は一部を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

2 前項ただし書の場合においては、乙は、再委託先にこの契約における一切の義務を遵守させるとともに、再委託先が行った業務について再委託先と連帯して責任を負わなければならない。

（業務計画書の提出）

第 10 条 乙は、契約締結後速やかに愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務計画書（様式第 1 号）（以下「業務計画書」という。）を甲に提出し、甲の承認を受けるものとする。

（業務計画書の変更）

第 11 条 乙は、業務計画書の内容を変更しようとするときは、事前に愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務変更計画書（様式第 2 号）を甲に提出し、甲の承認を受けなければならない。

（調査等）

第 12 条 甲は、必要があると認めるときは、業務の処理状況について調査し、乙に対して指示を行い、又は乙から報告を求めることができる。

（業務の内容の変更等）

第 13 条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し書面により業務の内容を変更し、又は委託期間の変更を求めることができる。この場合における業務の内容又は委託期間は、甲乙協議のうえ定めるものとする。

（業務の検査及び完了検査）

第 14 条 乙は、業務を完了したときは、完了及び業務の内容を明らかにする書面を添えて、遅滞なく甲に対して愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務完了報告書（様式第 3 号）を提出しなければならない。

2 甲は、前項の報告書を受領したときは、その日から 10 日以内に業務の成果について検査を行うものとする。

3 前項の検査の結果、不合格となり、構築業務の結果について補正を命じられたときは、乙は、直ちに当該補正を行い、甲に補正完了を届け出て、再検査を受けなければならない。この場合、再検査の期日については、前項の規定を準用する。

（著作権）

第 15 条 乙は、成果品の著作権を著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び第 28 条に基づく権利を含めて、引渡しの際に甲に無償で譲渡するものとする。

2 乙は、成果品に係る著作者人格権を行使するときにおいても、甲及び甲の指定する者に対して、これを行行使しないものとする。

3 前二項の規定にかかわらず、成果品に既に乙が著作権を保有している著作物が含まれている場合、当該著作物の著作権は、なお、乙に帰属するものとする。

（委託料の支払）

第 16 条 乙は、第 14 条第 2 項又は第 3 項の規定による検査に合格したときは、委託料の支

払を愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務委託料請求書（様式第4号）により、請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に構築業務委託料を支払わなければならない。

（支払遅延利息）

第17条 乙は、甲の責めに帰すべき理由により、前条の規定による委託料の支払いが遅れた場合には、甲に対して政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づく遅延利息の率の割合で遅延利息の支払いを請求することができる。ただし、その額が100円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとし、また、その額に100円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てるものとする。

（甲の解除権）

第18条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

- 2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の催告をすることなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) この契約に違反したとき。
- (2) 正当な理由なく業務に着手しないとき。
- (3) 委託期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (4) 業務の実施に関し不正の行為があったとき。
- (5) 正当な理由なく甲の指示に従わないとき。
- (6) 乙又は乙の代表役員等、一般役員等若しくは経営に事実上参加し若しくは実質的に経営を支配している者が、暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の関係者をいい、愛媛県暴力団排除条例（平成22年愛媛県条例第24号）第2条第3号に規定する暴力団員等を含む。）であると認められるとき。

- 3 第1項又は前項の規定により契約が解除されたときは、乙は、委託料の10分の1の額を違約金として甲に支払うものとする。
- 4 前項の規定は、甲に生じた損害額が前項に規定する違約金の額を超える場合においては、甲が乙に対して賠償を請求することを妨げるものではない。
- 5 甲は、この契約を解除した場合において、既済の業務のうち分割して引渡しを受ける利益がある部分の引渡しを乙に請求することができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた部分に相当する委託料を乙に支払うものとする。
- 6 第14条から第16条までの規定は、前項の場合において準用する。

（談合その他不正行為による甲の解除権）

第19条 甲は、乙（第3号及び第4号にあっては、乙が法人である場合においてはその役員又は使用人、個人である場合においてはその者又は使用人を含む。）がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会から独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項に規定する違反行為をした場合に限る。）の罪を犯したことにより、有罪判決が確定したとき。
- (4) 刑法第197条から第197条の4までに規定する賄賂を甲の職員（一般職及び特別職に

属する職員をいう。以下この号において同じ。）、職員になろうとする者又は職員であった者に供与し、又はその約束をしたとき（これらの者に対して有罪判決が確定したときに限る。）。

2 前条第3項から第6項までの規定は、前項の規定に基づき契約を解除した場合に準用する。

（その他の甲の解除権）

第20条 甲は、第18条第1項若しくは第2項又は前条第1項に定める場合のほか必要があると認めるときは、乙と協議のうえこの契約を解除することができる。

（賠償の予約）

第21条 乙は、第19条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、委託料の10分の2に相当する額（該当金額に、1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額）を支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合は、この限りではない。

(1) 第19条第1項第1号及び第2号に掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象になる行為が、独占禁止法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に該当するとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、甲が特に必要と認めるとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（乙の解除権）

第22条 乙は、甲がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

2 前項の場合において、乙に損害が生じたときは、乙は甲に対しその損害の賠償を求めることができる。

（損害のため必要を生じた経費の負担）

第23条 乙は、その責めに帰すべき理由により、業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

（秘密の保持）

第24条 乙は、業務の処理上知り得た秘密を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 前項の規定は、この契約の満了又は解除後も効力を有する。

（セキュリティポリシーの遵守）

第25条 乙は、愛媛県情報セキュリティポリシーを遵守するとともに、その内容を業務従事者に周知し、遵守させなければならない。

（資料等の管理及び返還）

第26条 乙は、この契約による業務を処理するために甲から貸与された資料、情報、機器等を、善良なる管理者の注意をもって管理保管し、かつ、業務以外の用途に使用してはならない。

2 前項に規定する資料、情報、機器等は、甲の指示又は承認があるときを除き、第10条の規定に基づき甲が承認する業務計画書に記載された業務の実施場所以外には持ち出ししてはならない。

3 乙は、第1項に規定する資料、情報、機器等を、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引

き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（事故等の報告）

第 27 条 乙は、甲から貸与された資料、情報、機器等及びその管理するデータ等の漏えい、紛失（盗難を含む。）、滅失、改ざん、き損その他の事故が発生した場合は、直ちに事故の拡大の防止、復元、改修等の措置を講ずるとともに、事故等の概要を甲に報告し、その指示に従わなければならない。

（契約不適合責任）

第 28 条 甲は、第 14 条（第 18 条第 6 項及び第 19 条第 2 項において準用する場合を含む。）に規定する完了検査後、引渡された成果品が種類、品質、規格又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、当該契約不適合の修補、交換、補充その他の方法による履行の追完を請求することができる。

2 甲は、前項に規定する場合において、相当の期間を定めて履行の追完の催告をしたにもかかわらず、その期間内に履行の追完がないときは、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次号のいずれかに該当する場合は催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前 3 号に掲げる場合のほか、甲が前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（契約の費用）

第 29 条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

（管轄裁判所）

第 30 条 この契約から生ずる一切の法律関係に基づく訴えについては、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所をもって管轄裁判所とする。

（契約外の事項）

第 31 条 この契約書に定めのない事項については愛媛県会計規則によるものとし、同規則に定めのない事項又はこの契約の条項について疑義が生じた場合には、甲乙協議してこれを定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、双方記名押印のうえ各1通を所持するものとする。

令和5年____月____日

松山市一番町四丁目4番地2

甲 愛媛県

知 事 中村 時広

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適切な管理を行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務に関わる責任者及び従事者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、これに違反した場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づき処罰される場合があることその他個人情報の適切な管理に必要な事項に関する研修をしなければならない。

(保有の制限)

第3 乙は、この契約による業務を行うために保有する個人情報は、業務を達成するために必要な最小限のものにしなければならない。

(安全管理措置)

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、この契約による業務の責任者及び従事者を定め、書面により甲に報告しなければならない。

3 乙は、責任者及び従事者を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

4 乙は、従事者の管理体制及び実施体制並びにこの契約による業務で取り扱う個人情報の管理の状況についての検査に関する事項について書面により甲に報告しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5 乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容を契約の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供された個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止等)

第7 乙は、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、この契約による業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う個人情報の内容、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を甲に申請し、その承諾を得なければならない。

3 前項の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

- 4 乙は、再委託先に対して、再委託した業務の履行状況を管理及び監督するとともに、甲の求めに応じて、その管理及び監督の状況を適宜報告しなければならない。
- 5 前各項の規定は、再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

（派遣労働者利用時の措置）

- 第8 乙は、この契約による業務を派遣労働者に行わせる場合は、派遣労働者に対して、本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- 2 乙は、甲に対して、派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（資料等の返還等）

- 第9 乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受けた個人情報記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。
- 2 乙は、この契約による業務を処理するため乙自らが取得し、又は作成した個人情報記録された資料等は、業務完了後速やかに、かつ確実に廃棄又は消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（個人情報の運搬）

- 第10 乙は、この契約による業務を処理するため、又は業務完了後において個人情報記録された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

（実地検査）

- 第11 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の管理体制、実施体制及び管理の状況等について、随時実地に検査することができる。

（指示及び報告等）

- 第12 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

（事故時の対応）

- 第13 乙は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事態が生じ、又は生じたおそれがあることを知ったときは、その事態の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事態に関わる個人情報の内容、件数、原因、発生場所及び発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

（損害賠償）

- 第14 乙は、その責めに帰すべき事由により、この契約による業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先又は派遣労働者の責めに帰する事由により甲又は第三者に損害を与えたときも同様とする。

（契約の解除）

- 第15 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
会 社 名
代表者職氏名 印

愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務計画書

令和 年 月 日付けで契約を締結した愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務委託契約書第10条の規定に基づき、業務計画書を次のとおり提出します。

記

- 1 業務の内容
- 2 業務の実施予定期間
- 3 業務の実施計画
- 4 その他

（注）業務の実施計画は、委託業者の様式により、できる限り詳細に記載すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

代表者印の押印を省略する場合のみ記載してください。
○本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入してください。
○甲（県）の事務担当者及びその上席者並びに乙の事務担当者的上席者を宛先（Bcc は不可）として電子メールにより提出してください。
責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。
担当者とは、本取引に関する事務を担当する者を指します。

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
会 社 名
代表者職氏名 印

愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務変更計画書

令和 年 月 日付け 第 号で承認のあった愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務計画書を次のとおり変更したいので、愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務委託契約書第11条の規定に基づき、その承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 業務の内容
- 3 業務の実施予定期間（変更）
- 4 業務の実施計画（変更）
- 5 その他

（注）業務の実施計画（変更）は、委託業者の様式により、できる限り詳細に記載すること。

変更のない項目については、省略することができる。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

代表者印の押印を省略する場合のみ記載してください。
○本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入してください。
○甲（県）の事務担当者及びその上席者並びに乙の事務担当者的上席者を宛先（Bcc は不可）として電子メールにより提出してください。
責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。
担当者とは、本取引に関する事務を担当する者を指します。

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
会 社 名
代表者職氏名 印

愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務完了報告書

令和 年 月 日付けで契約を締結した愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務委託契約書第14条第1項の規定に基づき、業務が完了したので、下記のとおり報告します。

記

- 1 業務の内容
- 2 業務の実施期間

（注） 成果品を添付すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

代表者印の押印を省略する場合のみ記載してください。
○本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入してください。
○甲（県）の事務担当者及びその上席者並びに乙の事務担当者的上席者を宛先（Bcc は不可）として電子メールにより提出してください。
責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。
担当者とは、本取引に関する事務を担当する者を指します。

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
会 社 名
代表者職氏名 印

愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務委託料請求書

令和 年 月 日付けで契約を締結した愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務委託料について、愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務委託契約書第 16 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり請求します。

記

一金 円也

内訳 委託料 金 円也

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

代表者印の押印を省略する場合のみ記載してください。
○本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入してください。
○甲（県）の事務担当者及びその上席者並びに乙の事務担当者的上席者を宛先（Bcc は不可）として電子メールにより提出してください。
責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。
担当者とは、本取引に関する事務を担当する者を指します。